

第72期

株主通信

2019.4.1～2020.3.31

地球をはかり、未来を創る

～ 人と自然の共生にむけて ～

事業
領域



森林



地質



固定資産税



道路情報



国際協力



農業



計測



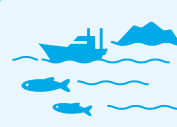
3Dモデル



GISクラウド
サービス



防災



環境



砂防



上下水道



施設・設備管理支援



都市計画



土木設計



文化財



衛星



河川



物流支援



市場分析



営業支援



不動産業務支援

TOP MESSAGE

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループを取り巻く事業環境は、気候変動に伴う自然災害の激甚化への対応のほか、公共インフラの老朽化対策など、全国規模でさまざまな強化・改善策が進められ、空間情報技術が貢献できる領域が拡大しております。また、当社のみならず、あらゆる民間企業や行政機関における働き方改革に伴い、AI、IoT、ICTなどを活用した業務の効率化や省力化が推進されております。

このような事業環境下において当社グループは、「地球をはかり、未来を創る～人と自然の共生にむけて～」を経営ビジョンに掲げ、事業を通じて未来社会の構築に貢献する企業を目指し、2018年5月に策定した「パスコグループ中期経営計画2018-2022」のもと、「持続的な企業成長に向けた利益体質への変革」に取り組んでおります。

2020年3月期連結累計期間（2019年4月1日から2020年3月31日まで、以下「当期」）は、「稼ぐ力」の強化、海外事業の健全化、管理コストの適正化に注力し、さらに、未来人材教育、IoT時代のサイバーセキュリティ、NewSpace時代への挑戦を掲げ、将来の成長に向けた戦略的投資を推進してまいりました。

ここに、当期の取り組みと決算の状況についてご報告申し上げます。なお、当期の期末配当につきましては、第72回定時株主総会において1株につき25円で決議いたしました。

株主の皆様におかれましては、一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長
島村 秀樹



中期経営計画の 達成に向けた取り組み

中期経営計画の2年目となる当期は、3つの基本方針に、新たな3つの投資戦略を加え、「持続的な企業成長に向けた利益体質への変革」に取り組んでまいりました。その活動成果についてご紹介いたします。

まず、基本方針の一つ目に掲げる『「稼ぐ力」の強化』につきましては、前期より引き続き取り組んでいる本社機能の「営業・技術一体化」、つまり、“短期的な事業戦略をリードする事業統括本部”と“中長期的な事業戦略をリードする経営戦略本部”の本社体制の推進力により、受注と生産活動の効率化を図りました。

二つ目の「海外事業の健全化」につきましては、欧州・北米を中心に、海外子会社の事業最適化をほぼ完了することができました。これにより、連結売上高への貢献度は低下したものの、利益改善につなげることができました。

三つ目の「管理コストの適正化」につきましては、管理部門の業務プロセスを見直し、RPAの実装などによる効率化と新人事制度をスタートさせました。

続いて、投資戦略の一つ目「未来人材教育」につきましては、セコムが企画するオープンイノベーションに積極的に参画し、さまざまな優位性を持つ異分

野企業との協業を模索しました。また、パスコ独自のAI人材教育プログラムも本格的にスタートさせることができました。

二つ目の「IoT時代のサイバーセキュリティ」につきましては、重要なお客様の情報を預かり、安定的に信頼されるサービスを提供するためのサイバーセキュリティの強化、事業継続や多様な働き方に対応するためのIT基盤の強化に着手しました。

三つ目の「NewSpace時代への挑戦」につきましては、2020年度に打ち上げが計画される国産の先進光学衛星「ALOS-3」のプレセールスを、国内外で活躍される衛星活用分野の専門家の皆様に対して開始いたしました。

これらの持続的な成長に欠かせない投資戦略に、今後も継続して取り組んでまいります。

2020年3月期 方針

基本方針

「稼ぐ力」の強化

海外事業の健全化
〈完結の年〉

管理コストの
適正化

新たな方針（戦略的成長投資）

未来人材教育

IoT時代の
サイバーセキュリティ

NewSpace時代
への挑戦

事業活動と決算の状況

当期は、受注拡大と生産効率の向上に取り組んだほか、中長期的な新たなビジネスの創出に向けた活動として、各分野における技術的な優位性を保有する民間企業や大学研究機関との提携、共同研究などを進めてまいりました。

国内公共部門においては、国土強靱化対策やインフラ老朽化対策に関連する事業に注力いたしました。国土強靱化対策におきましては、河川・ダム・砂防などの分野における地形の高精度な 3 次元計測事業が拡大いたしました。この 3 次元計測成果は、自然災害に対する危険性の判定や被災時の影響範囲の評価などに活用する重要な基礎資料となります。また、インフラ老朽化対策におきましては、道路の老朽化対策のための 3 次元計測のほか、道路や学校などの公共施設の長寿命化にかかわる計画業務が拡大いたしました。

国内民間部門においては、物流事業者に向けた業務の効率化支援サービスと販売チャネルの拡充に努めてまいりました。また、不動産業界向けには物件管理サービスのクラウド化を進めてまいりました。

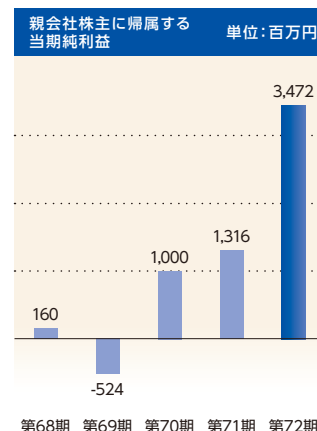
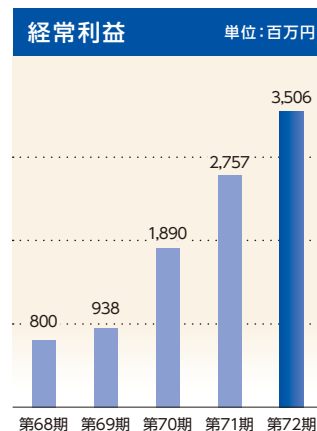
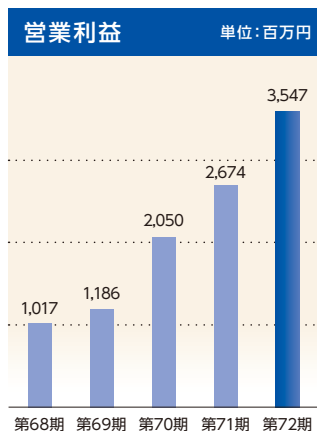
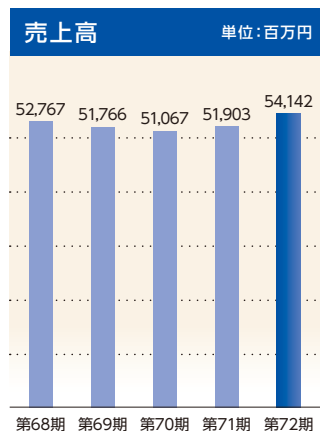
海外部門においては、前期より取り組んでまいりました海外子会社の事業最適化をほぼ完了いたしました。これにより、連結売上高への貢献度は低下したものの、利益改善につながりました。また、来期以降の事業の方向性を構築すべく、衛星活用の市場拡大に向けた取り組みのほか、独立行政法人国際協力機構（JICA）の政府開発援助（ODA）事業の拡大に努めてまいりました。

● 決算の状況

中期経営計画の達成に向けた活動と当期の事業活動により、当期の受注高は57,229百万円（前期比9.0％増）、売上高は54,142百万円（同4.3％増）、受注残高は23,092百万円（同10.5％増）となりました。部門別の状況は以下のとおりです。

国内公共部門の受注高は46,888 百万円（同9.9％増）、売上高は45,103 百万円（同9.1％増）、受注残高は15,288百万円（同13.2％増）となり、国内民間部門の受注高は7,043百万円（同10.8％増）、売上高は6,103百万円（同2.4％減）、受注残高は6,280百万円（同17.6％増）となりました。海外部門につきましては、米国の子会社の連結除外に伴う減少により、受注高は3,298百万円（同4.9％減）、売上高は2,935百万円（同31.9％減）、受注残高は1,523百万円（同25.8％減）となりました。

利益面につきましては、売上総利益は13,486百万円（同9.1％増）となり、営業利益は3,547百万円（同



32.7％増）、経常利益は3,506百万円（同27.2％増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,472百万円（同163.7％増）となりました。

なお、世界的に大きな影響を及ぼしている新型コロナウイルス感染症による当期の事業活動への影響は軽微でした。

次期の見通し

「パスコグループ中期経営計画2018-2022」の中間年となる翌連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで、以下「次期」）も、引き続き「持続的な企業成長に向けた利益体質への変革」に取り組んでまいります。

具体的には、「共想による新ビジネスの創出」、「既存

事業の深化」、「IoT 基盤の強化」の 3 つの重点施策に取り組んでまいります。「共想による新ビジネスの創出」につきましては、“共に想い、共に創る”をテーマに、セコムとのシナジーのほか、技術的な優位性を保有する国内外の民間企業や大学研究機関との連携により、新たなビジネスの創出に取り組んでまいります。「既存事業の深化」につきましては、当社が保有する最先端の空間情報技術の優位性を発揮した活用提案を積極的に行うとともに、生産効率の向上を図ることによって、国の予算配分や市場環境に左右されない利益体質への変革を推進してまいります。「IoT 基盤の強化」につきましては、事業を安定的に継続し、お客様からの信頼を維持するために、さまざまなリスクへの対策を強化してまいります。

このような活動により、次期の業績は、売上高53,300百万円、営業利益3,000百万円、経常利益2,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,700百万円と予想しております。

本業績予想は、減収・減益となっておりますが、これは、当期に、国土強靱化対策関連の特需や北米子会社の株式譲渡に伴う売却益の計上などの一時的な利益の上乗せがあったことに起因しております。なお、この予想は、中期経営計画に掲げる「2023年3月期の営業利益40億円」の達成に向けて、着実に利益を積み上げる経営計画を反映したものであります。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う市場環境の変化が業績に与える影響につきましては、現段階では予測が困難であるため、本業績予想には織り込んでおりません。なお、年間配当金につきましては、1株あたり25円を予定しております。

PRESS RELEASE

プレス・リリース

当期の主な活動実績

当社の事業活動をタイムリーにお伝えするため、事業戦略や新技術、新サービスなどの情報を積極的に開示しています。当期は、事業拡大を目指したさまざまな企業との業務提携のほか、災害緊急撮影の成果や新技術開発の取り組みを開示させていただきました。本ページでは、報道発表から、当期の主な活動実績をご紹介します。

2019年

1 4月25日(木)

ドローン搭載型グリーンレーザー
スキャナの販売を開始

河川管理とi-Construction関連業務における精度と品質の向上を目指し、最新技術の本格活用を開始



2 5月14日(火)

国産先進光学衛星の活用提案
を世界に向けて開始

衛星活用ビジネスの拡大を目指し、2020年度に打ち上げを予定する「ALOS-3」の提案活動を国内外の専門家に向けて開始



3 7月25日(木)

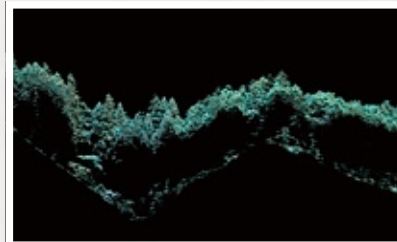
米ヴェリスク・アナリティクス社
と覚書を締結

日本・アジア地域を中心としたグローバルな市場に向け、空間情報を活用した革新的ソリューションの共同開発を開始

4 7月31日(水)

森林資源の適切な管理を支援

最新の航空レーザー計測機による高精細な3次元データの把握で、林業の成長産業化と森林資源の適正な管理の両立を推進



8月20日(火)

物流拠点における荷出しから
輸配送業務までを最適化

東芝デジタルソリューションズ様が提供する倉庫管理ソリューションと、当社の動態管理システムを連携し、物流の課題を解決

5 10月2日(水)

海洋観測カメラによる
スマート漁業

北海道大学・東北大学・台湾海洋大学と共同開発した海洋観測用衛星カメラのスマート漁業への利活用を推進

10月11日(金)

紙卸業における
物流の課題解決を支援

JP情報センター様が提供する紙卸売業向け物流システムと、当社の配車管理システムを連携し効率的な配車組みを実現

企業との業務提携、災害緊急撮影や

新技術開発の取り組みなどの活動を展開！

6 10月15日(火)

「台風19号豪雨災害」の
災害緊急撮影を実施

最新の計測技術を駆使して、迅速な被災状況の把握と復旧・復興に資する情報を関係機関へ提供



7 12月27日(金)

インドネシアにおける
農地管理の高度化を支援

人工衛星とAIを活用した圃場の自動抽出に関する実証実験を、インドネシア航空宇宙研究所(LAPAN)と共同で開始

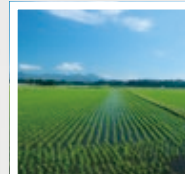


2020年

8 1月16日(木)

「スマート農業」普及に向けた
包括連携協定を締結

東京農業大学・東京情報大学と相互に協力し、新たな空間情報技術の活用の可能性を追求



9 1月29日(水)

モノフルと業務提携、
物流業務の効率改善を支援

モノフル様が提供する物流拠点における荷下ろし管理システムと当社の配車管理システムを連携し、物流業務の効率を飛躍的に改善



10 3月18日(水)

リスク情報プラットフォーム
構築に向け応用地質と協業

あらゆる産業における災害対策の高度化を目指し、両社が保有するリスク情報を集積したプラットフォーム構築に着手

11 3月23日(月)

空間情報事業における
AI人材の育成を本格化

東京大学エドテック連携研究機構とAI人材の育成に特化した独自の教育プログラムを共同で開発、AI人材の育成を本格的に開始

12 3月25日(水)

地域防災システムの社会実装で
環境大臣賞を受賞

九州大学と連携した「G空間情報技術を活用した地域防災システム」の研究と社会実装の成果が評価され、内閣府の「第4回宇宙開発利用大賞 環境大臣賞」を受賞



1

2

3

4

5

6

7

8

9

10

11

12

国土管理 と 保全

国土強靱化対策

3次元計測技術でさまざまなリスクを評価

気候変動に伴い、激甚化する自然災害への対策として、当期は特に、河川の氾濫や土砂崩れなどの豪雨災害への対策に大きな予算がつかしました。当社においては、ダム・河川・砂防を対象にした3次元地形測量の業務を大きく伸長させることができました。

本業務は、航空レーザー計測技術によって、高精度な3次元地形データを収集し、そのデータをもとに、危険性の判定やリスクの影響範囲を評価するものです。

当社は、保有する最先端の空間情報技術を使って、国土の現状把握から、リスク評価・対策・維持管理までを一貫して支援しています。

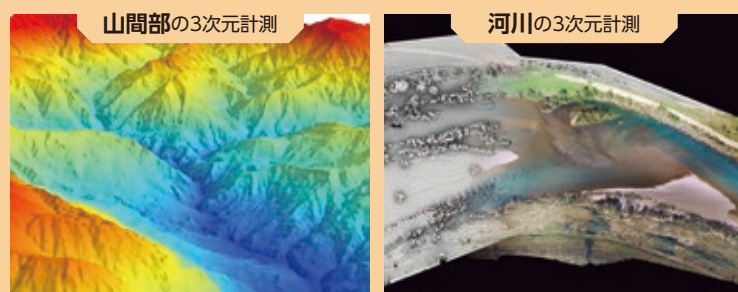
下段左:航空機に搭載したレーザーによって、樹木の下の間部地形を3次元でとらえています。

下段右:航空機やドローンに搭載したレーザーによって、水を透過して川底などの3次元地形をとらえています。

最先端の空間情報技術でさまざまなリスクを評価



地形の高精度な3次元計測を実施



災害に対する危険性判定、被災時の影響評価などに活用

インフラ老朽化対策

道路・橋梁・公共施設の適正管理を支援

わが国の社会インフラは高度成長期に建設されたものが多く、すでに老朽化が進行し、さまざまな課題が顕在化しています。

このような中、当期は、道路や橋梁、学校などの公共施設の長寿命化計画の策定業務が好調に推移しました。

当社は、限られた財源の中で、維持管理に必要となる予算の平準化や最適化を行い、安全で安心な社会インフラを維持するため、各種インフラの電子台帳整備から劣化状況の点検調査、長期修繕計画の策定、維持管理業務支援システムまでをトータルにサポートしています。

さらに、将来に向けた提案として、インフラの劣化状況のモニタリング情報、将来予測にもとづく長期修繕計画、修繕工事の進捗状況などを3次元GIS上で分野横断的に管理する「統合的なインフラマネジメント」を提唱しています。

統合的なインフラマネジメント



3次元GISでインフラの統合管理を推進



災害緊急撮影

迅速な状況把握で復旧・復興を支援

当期も、各地で災害が頻発しました。当社では、人工衛星や航空機など、最新の計測技術を駆使して、迅速な被災状況の把握と復旧・復興に資する情報の提供に努めました。

首里城の火災においては、ヘリコプターから撮影した大量の写真をもとに3次元化を図り、その成果は、現地メディアでも取り上げられ、首里城の復元・保存活動に役立てられています。

📷 当期の災害緊急撮影

- 📅 2019年 8月 九州北部豪雨災害
- 📅 2019年10月 台風19号豪雨災害
- 📅 2019年10月 豪雨災害(千葉県中心)
- 📅 2019年10月 首里城火災



首里城火災発生後の航空写真(2019年11月1日撮影)

WEB BOOK

語りかける国土Web版を公開!

2000年から2019年10月までに実施した災害緊急撮影を1冊のWebブックにまとめています。

最新版はホームページをご覧ください。

📄 <https://www.pasco.co.jp/ebook/kokudo/>



継続的な企業 成長を目指して

AI技術の実装と研究開発

AI技術は、衛星画像や航空写真などの画像処理との親和性が高く、経年変化の抽出や画像判別などに有効です。当社は2013年からAI技術の研究開発に取り組み、近年では、さまざまな業務やサービスにその研究成果を実装しています。

AI技術の実装

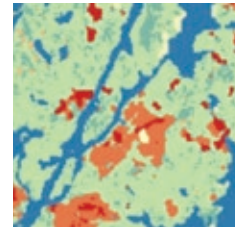
● 新築・改築・滅失などの異動判読

航空写真や衛星画像から建物や道路などの地物を検出し、新築・改築・滅失などの固定資産に関係する家屋の異動判読に役立っています。



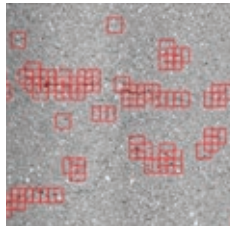
● 森林の樹種判読

日本国土の約70%を覆う森林の管理において、地形・樹高などの3次元計測のほか、衛星画像や航空写真などからAIを使って樹種を自動的に判読しています。



● 道路面のひび割れ箇所検出

道路の維持管理における路面の点検作業において、車両に搭載したカメラの撮影(路面)データから、AI技術によってひび割れなどの異常を自動的に判読しています。



● 海鳥の自動検出

洋上風力発電事業において海鳥の衝突リスクを評価するため、高解像度の航空写真からAI技術を使って海鳥の分布調査を行っています。



AI技術の研究開発

● 東京大学と教育プログラムを共同開発

未来の人材を育成するため、空間情報技術者のAIリテラシーの向上と事業への適応を目指して、当社オリジナルの教育プログラムを東京大学エドテック連携研究機構と共同で開発、本格的なAI人材教育を開始しました。



● インドネシアの農業管理を高度化

農地管理に関する課題を解決するため、インドネシア航空宇宙研究所(LAPAN)と共同で、衛星画像とAI技術を活用した圃場(農作物を育てる場所)の自動抽出と農地マップの更新など、農地管理に関する実証実験を開始しました。



パスコのAI技術による圃場抽出例
(左)衛星画像
(右)赤い線が自動抽出した圃場

事業拡大と新たなビジネス創出に向けて

スマート農業事業の創出

● 産学連携で農業の未来を考える

農業従事者の高齢化や担い手不足、耕作放棄地の増加などの課題を抱える日本の農業において、ロボット技術や情報通信技術(ICT)を活用して、超省力化・精密化や高品質生産などを実現しようとするスマート農業が推進されています。

当社は東京農業大学・東京情報大学と包括的な連携協定を締結し、生産現場へスマート農業を普及させるための施策立案や、新たな空間情報技術の活用の可能性を追求します。



プラットフォームビジネスの創出

● リスク情報プラットフォームを構築

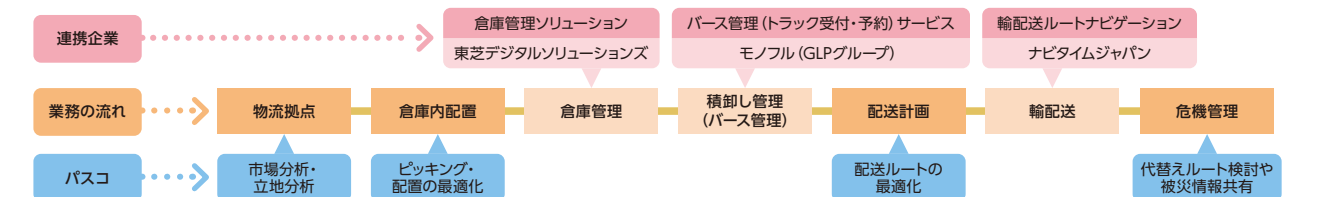
地質業界No.1企業の応用地質株式会社様と共同で、地盤情報や自然災害のハザード情報などを集積したプラットフォームの構築を開始しました。本プラットフォームには国や自治体が提供しているオープンデータも集積し、不動産、保険、物流、小売業などさまざまな業種のお客様へ提供する新しいサービスの開発を進めています。



物流ソリューション事業の拡大

● 企業連携でトータル支援

社会の課題は、1社の技術力で解決することはできません。そこで当社では、さまざまな優位性を持つ企業との連携により、サービスの充実と販売チャネルの拡充を図っています。物流業界向けには、当社の空間解析サービスに、東芝デジタルソリューションズ株式会社様(倉庫管理サービス)、株式会社モノフル様(パース管理サービス)、株式会社ナビタイムジャパン様(ビジネスナビタイム動態管理ソリューション)などと連携し、サービスの拡充を図っています。



Challenge!

未来のパスコを担う

若き社員たちの挑戦

成長していくために

専門家として



防災技術部門

羽馬 一希



Kazuki Haba

学生時代に地形学を学び、人々の生活を守る防災・減災の仕事がしたいと思い入社しました。現在、砂防施設の点検（長寿命化計画）や地すべり・土砂災害防止のための調査などに携わっています。

常に新しい技術や知見を収集し自身の業務に活かしています。空間情報の専門家として、社内にとどまらず社会からも認められる技術者になりたいと考えています。

資格取得で

新たな挑戦と成長へ



上下水道技術部門

上野 昂幹

上下水道の資産マネジメント計画の策定などを行っています。東日本大震災復興関連の業務を経験し、日に日に復興していく下水道施設や街並みを見て、自身の仕事にやりがいを感じました。

技術士の資格を取得し、さまざまなことに挑戦できる機会が増えました。上下水道分野でのさらなる深化に加え、他分野にも挑戦し、今後の成長に繋がっていききたいと考えています。



課題解決のために



システム技術部門

大槻 哲也



物流分野で、配車支援に関する製品をお客様の要望に合わせて設計・開発し、より長く活用いただくための営業支援や導入後の支援を行っています。

自動運転などが実用化されていく未来社会に向けて、ドライバーの負担を減らして人手不足などの課題解決の一助を担い、人々の生活の助けになるよう、自身の技術を活かしていきたいと考えています。

Tetsuya Otsuki

知識を広げ、

新しい市場開拓へ



公共営業部門

島袋 沙紀



Saki Shimabukuro

前職での公共営業経験を活かし、より業務の幅を広げたいと思い入社しました。沖縄県内の市町村だけでなく離島も担当しているので、より親密なコミュニケーションをとるよう心がけています。

お客様に合った提案ができて実際に活用いただいた時は、営業としてのやりがいを感じます。今後も、自分の知識を広げ新しい市場開拓に繋げていきたいです。

「宇宙×空間情報」の可能性を広げたい

Mugiho Hatsusaka



事業推進部門

初坂 麦歩



衛星サービスの販促活動と営業支援、2020年度打ち上げ予定のALOS-3衛星の販促準備に携わっています。ALOS-3のPRという過去に経験のない大規模プロジェクトに初期段階から携わり、チャレンジの日々を送っています。

「宇宙×空間情報」は無限の可能性を秘めていると思います。これまでの国内外での営業経験や語学力を活かし、世界中に広めていきたいと思っています。

新たなサービスの創出を目指して



管理部門

野村 唯彦

Tadahiko Nomura



中期経営計画に沿った新規事業の企画・調整・経営層のサポート業務を担当しています。未来社会に向けて、ワクワクしてもらえるようなサービスの創出を目指しています。情報を紐解き「空間情報」としてお客様の役に立つサービスを提供するパスコの魅力を最大限に引き出し、未来社会で誰もが知っているサービスを産み出せるコーディネーターになりたいと考えています。

➡ 連結財務諸表

連結貸借対照表		(単位：百万円)
科 目	当 期	前 期
	2020年3月31日現在	2019年3月31日現在
資産の部		
流動資産	50,768	51,512
固定資産	13,492	15,386
資産合計	64,261	66,899
負債の部		
流動負債	29,983	33,992
固定負債	16,327	17,667
負債合計	46,310	51,659
純資産の部		
株主資本	18,005	14,527
その他の包括利益累計額	△490	273
非支配株主持分	436	437
純資産合計	17,950	15,239
負債・純資産合計	64,261	66,899

■ キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,903百万円の増加となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益4,177百万円です。また減少要因は、売掛債権の増加2,121百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、949百万円の増加となりました。主な増加要因は、子会社株式の売却2,670百万円、有形固定資産の売却911百万円です。また減少要因は、有形・無形固定資産の取得2,904百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,427百万円の減少となりました。主な減少要因は、短期借入金の純減額2,800百万円、長期借入金の返済1,600百万円です。

連結損益計算書			(単位：百万円)	
科 目	当 期 2019年4月 1日から 2020年3月31日まで	前 期 2018年4月 1日から 2019年3月31日まで		
売上高	54,142	51,903		
売上原価	40,655	39,543		
売上総利益	13,486	12,360		
販売費及び一般管理費	9,939	9,686		
営業利益	3,547	2,674		
営業外収益	163	254		
営業外費用	205	170		
経常利益	3,506	2,757		
特別利益	2,631	138		
特別損失	1,960	900		
税金等調整前当期純利益	4,177	1,995		
法人税、住民税及び事業税	747	554		
法人税等調整額	△73	92		
非支配株主に帰属する当期純利益	30	32		
親会社株主に帰属する当期純利益	3,472	1,316		

連結キャッシュ・フロー計算書			(単位：百万円)	
科 目	当 期 2019年4月 1日から 2020年3月31日まで	前 期 2018年4月 1日から 2019年3月31日まで		
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,903	4,957		
投資活動によるキャッシュ・フロー	949	△1,803		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,427	△3,744		
現金及び現金同等物に係る換算差額	△111	△42		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△686	△632		
現金及び現金同等物の期首残高	14,413	15,046		
現金及び現金同等物の期末残高	13,727	14,413		

➡ 会社の状況(2020年3月31日現在)

会社概要	
会 社 名	株式会社パスコ
株 式 上 場	東京証券取引所 市場第一部
証 券 コ ー ド	9232
住 所	東京都目黒区東山1-1-2
設 立	1949年7月15日
資 本 金	8,758,481,700 円
従 業 員 数	連結：2,677名、単体：2,148名
事 業 内 容	人工衛星、航空機、ドローン、専用車両、船舶などに搭載した各種センサーを駆使して収集した国内外の空間情報に、加工・処理・解析を施し、お客様の課題解決に向けた空間情報サービスを提供。

役 員（2020 年 6 月 23 日現在）	
取 締 役 会 長	西 村 達 之
代表取締役社長	島 村 秀 樹
常 務 取 締 役	伊 東 秀 夫
取 締 役	高 山 俊
取 締 役	川 久 保 雄 介
取 締 役	高 橋 識 光
取 締 役	神 山 潔
取 締 役	日 根 清
社 外 取 締 役	高 村 守（独立役員）
社 外 取 締 役	中 里 孝 之（独立役員）
常 勤 監 査 役	龍 口 敦
監 査 役	宮 本 和 久
社 外 監 査 役	長 坂 省（独立役員）
社 外 監 査 役	大 塚 信 明（独立役員）

株 式 デ ー タ		
発行可能株式総数	……40,006,199 株	単元株式数 ……………100 株
発行済株式数	…………14,770,266 株	株主数 ……………7,419 名
大 株 主	持株数(千株)	割合(%)
セコム株式会社	10,316	71.55%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	481	3.34%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	274	1.90%
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	270	1.88%
MSCO CUSTOMER SECURITIES	155	1.08%
MSIP CLIENT SECURITIES	120	0.84%
パスコ社員持株会	114	0.80%
三菱電機株式会社	111	0.77%
三菱UFJ信託銀行株式会社	90	0.63%
株式会社三菱UFJ銀行	86	0.60%

注 1：発行済株式（自己株式を除く）の総数に対する所有株式数の割合。なお、当社は自己株式350千株を保有しています。
2：持株数は千株未満切り捨て、割合は小数点第3位を四捨五入。
3：2018年10月1日をもって、単元株式数の引下げ及び株式併合を行いました。

株 主 メ モ	
事 業 年 度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定 時 株 主 総 会	毎年6月
剰余金配当の基準日	毎年3月31日
株 主 名 簿 管 理 人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-0044 東京都府中市日鋼町1-1 電話：0120-232-711（通話料無料） 郵送先：〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所
公 告 方 法	電子公告により行います。 (ホームページアドレス https://www.pasco.co.jp) ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告によることができないときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載します。

単元未満株式について

単元未満株式の買取・買増制度のご案内

当社の単元株式数は100株です。
単元に満たない株主様は株主総会で議決権を行使できません。



——— 単元未満株式をお持ちではないですか？ ———

1

私の持ってる
60株は
どうしたら
いいの
かしら？



買取・買増
制度を
利用して
みませんか？



2

買取制度とは…

単元未満の株式を買い取るよう、当社に請求できます。

60株を現金に！

買増制度とは…

単元株式に不足する株式を売り渡すよう、当社に請求できます。

40株を当社から買い増して100株に！

こんな制度です



3

なるほど！
では、
60株買い取って
もらいたいわ！



それでは、
口座をお持ちの
証券会社にお
問い合わせ
ください。



4

でも、どこの
証券会社に
口座があるか
わからないの…



特別口座*で
管理している
かもしれま
せんね。



* 特別口座とは…

株券電子化（2009年1月5日）前に証券保管振替機構（ほふり）に株券を預託されなかった株主様の権利を保全するため、当社の株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行が開設した口座です。



特別口座での買取・買増については、
三菱UFJ信託銀行（電話番号0120-232-711）まで
お問い合わせください。

株式会社パスコ

本社 〒153-0043 東京都目黒区東山1-1-2
電話 03-5722-7600 ホームページ <https://www.pasco.co.jp>



この印刷物から発生するCO₂はカーボンフリー・コンサルティング術を通じてオフセットされています。

